



2018年3月23日

各 位

会 社 名 株式会社リコー
代表者氏名 代表取締役 社長執行役員 山下 良則
(コード番号 7752 東・名証第1部、福、札)
問い合わせ先 広報室長 橋本 潔
電 話 番 号 050-3814-2806

通期連結業績予想の修正および減損損失の計上に関するお知らせ

当社は、2018年2月1日に公表しました2018年3月期の連結業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。また、2018年3月期第4四半期において、減損損失を計上する見込みであることから、その概要をお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 2018年3月期通期連結業績予想数値の修正内容

(2017年4月1日～2018年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	2,040,000	20,000	14,000	0	0.00
今回修正予想 (B)	2,040,000	△160,000	△166,000	△170,000	—
増減額 (B-A)	—	△180,000	△180,000	△170,000	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2017年3月期)	2,028,899	33,880	29,955	3,489	4.81

(2) 修正の理由

2018年3月期連結業績につきましては、4月27日に発表の予定ですが、下記のとおり、減損損失計上が見込まれ、その影響額の前回発表業績予想に対する重要性を鑑み、2018年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、配当予想につきましては前回公表予想から変更ありません。

2. 減損損失の計上について

(1) 減損損失の内容

米国の販売会社 Ricoh USA, Inc. (以下、RUS) は、2008 年に買収した IKON Office Solutions, Inc. (現 RUS 以下、IKON) に係るのれん等の固定資産の減損損失として約 1,400 億円を 2018 年 3 月期第 4 四半期に計上する見込みであります。また、その他、2014 年に買収した米国の IT サービス会社 mindSHIFT Technologies, Inc. (以下、mindSHIFT) ほかでも減損損失として合計約 400 億円を 2018 年 3 月期第 4 四半期に計上する見込みであります。

また、上記関係会社における減損損失計上に伴い、当社は 2018 年 3 月期個別決算において RUS の親会社である Ricoh Americas Holdings, Inc. 株式会社にかかる関係会社株式評価損を特別損失に計上する見込みです。金額については評価額が確定次第、開示いたしますが、個別決算における関係会社株式評価損は、連結決算上消去される為、連結業績に与える影響はありません。

(2) 背景

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく減損テストを実施し、現在の事業環境を踏まえて将来の回収可能性を検討した結果、買収時に発生したのれん等の減損損失を計上する見込みであります。

具体的には、当社グループは、IKON ほかの米国における販売代理店を、主として①米国市場でのビジネス拡大による優位性の確保、②直売 MIF (市場稼動機) 獲得による収益基盤の安定化とソリューションニーズの把握、③マネージドサービスを中心としたサービス事業及びプロダクション・プリンティング事業等の新たな成長領域への販売インフラ・顧客基盤の確保を目的として買収し、順次、当社の米国販売会社と経営統合し、米国での販売基盤の強化及び事業の拡大を実現いたしました。他方、近年、デジタル化の進展、クラウド/モバイル環境の進展にともなうペーパーレス化が想定以上に進み、北米市場ではオフィスプリンティング事業の競争の激化による単価下落が先行しており、事業環境の厳しさが一段と増しております。

こうした中、2017 年度から 2019 年度の第 19 次中期経営計画「RICOH 再起動」において、事業の選別の徹底を含む「構造改革」、「成長事業の重点化」、「経営システムの強化」を基本プランとするとともに、事業領域を顧客セグメントとの関係で再定義し、2017 年度より事業セグメントを変更いたしました。また、これら事業領域のフレームワークに基づき、実際のマネジメントレベルでの意思決定や事業管理ではさらに細かい単位でモニタリングできるようにしたことから、固定資産の減損判定の単位である資金生成単位を見直しました。

RUS のオフィスプリンティング事業については、「RICOH 再起動」による徹底した利益重視の戦略転換を図り、それによりこれまでの規模の拡大を前提としていた将来キャッシュフローを見直した結果、IKON ほかの買収に伴うのれん、無形資産及び有形固定資産を対象に減損損失約 1,400 億円を計上する見込みとなりました。

その他の減損については、クラウドサービスの急速な普及等の市場環境の変化に伴い

mindSHIFT ほかの将来キャッシュフローを見直した結果、保有する資産の簿価を全額回収する事は困難と判断し、過去に買収した労働集約型のワンストップサービスを展開する IT サービス事業で発生したのれんを中心に減損損失約 400 億円を計上する見込みとなりました。

(3) 今後の施策

当社は、引き続き RUS をリコーグループの代表的な販売会社、かつ重要な子会社であると位置づけ、短期だけではなく中期的にグループの企業価値向上に資するように構造改革を進めてまいります。

mindSHIFT を含む OS 事業については、規模拡大を狙った全方位的なサービス事業の展開からより利益貢献が期待できる分野への集中的に投資をする戦略へと転換を行ってまいります。

(注) 上記の予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上